

富山市 自主防災だより

発行

富山市 防災危機管理部 防災課

TEL : 076-443-2181 FAX : 076-443-2039

MAIL : bousai-01@city.toyama.lg.jp

「富山市自主防災だより」第13号発行にあたり

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の影響が残る中、令和6年9月に「奥能登豪雨」が発生、11月には石川県西方沖で地震が発生し、輪島市や志賀町で震度5弱、富山市でも震度4を観測し、人的被害のほか建物被害が発生しました。

近年、頻発化・激甚化する自然災害から被害を少しでも軽減するためには、地域防災力の向上が必要であり、自主防災組織の活動は災害に強いまちづくりへの第一歩となります。

富山市自主防災だよりが自主防災組織活動活性化の一助になれば幸いです。

自治振興会を対象とした防災講座を実施しました。

地震・津波発生時の避難行動や自助・共助が果たす役割について、より多くの市民に理解を深めてもらうとともに、地域防災力の更なる向上を図るため、富山市自治振興連絡協議会（13ブロック）における各自治振興会役員を対象とした防災士による防災講座を実施しました。

今後とも、地域住民や県防災士会との協働による実践的な訓練を通して、地域や身近な人同士が助け合う「共助」の取組を進め、地域全体の防災力を高めてまいりたいと考えております。



地域の防災リーダー研修会を開催しました

○日 時 令和6年8月27日（火）
18時30分～20時00分

○場 所 婦中ふれあい館

○研修内容

講座：地震に対して「正しく恐れて、正しく備える」ために

（講師：富山県防災士会 永原氏）

○参加人数 参加者62名

災害発生直後の防災リーダーの役割確認やスキルアップを目的に、地域の防災リーダー研修会を開催しました。防災講座を通し、地震について学び、防災への意識が高まり、防災リーダーとしての心構えを身に付けることが出来ました。



富山市の防災情報X（エックス）、公式LINE、Yahoo!防災速報への登録をお願いします！

災害から逃れるためには、気象情報などをいち早く手に入れ、速やかに行動することが重要です！

富山市防災情報X（エックス）

富山市公式LINE

ヤフー防災速報

富山市自主防災組織組織率 令和7年2月末現在

富山地域	：398組織	組織率 77.5%
大沢野地域	：52組織	結成率 69.8%
大山地域	：13組織	結成率 67.7%
八尾地域	：37組織	結成率 65.1%
婦中地域	：92組織	結成率 100%
山田地域	：9組織	結成率 71.6%
細入地域	：10組織	結成率 100%
全体	：611組織	結成率 78.5%

防災士による
防災一口メモ①

地区防災計画のすすめ

NP0法人富山県防災士会 理事 上田 司穂

令和6年は元日の地震から始まりました。この地震で、多くの市民の方も「富山でのあれほどの揺れ」に驚き、防災への関心が一気に高まりました。

防災共同社会は、「自助」、「共助」、「公助（協働）」の三つがうまくかみ合ってこそ達成できると言われています。

「自助」は自分と自分の家族は自分が守る。すなわち、個人個人で行う災害への備えです。

「共助」は自分たちの町は自分たちで守る、すなわち町内会単位や自治振興会単位での災害への備えです。

「公助（協働）」は行政が行う災害への備えです。

大規模災害がおこっても、自分で何とかできる（自助）と思っている方、あるいは、行政が何とかしてくれる（公助）と思い込まれている方が多いように思います。しかし、自助や公助には自ずと限界が生じます。

（次ページへ）

その限界を補うのが地域単位での活動＝「共助」になります。その一つの手段が「自主防災組織」を作ることです。しかし、組織を作っただけでは機能しません。自主防災組織活動をはじめ、町民を災害から守るための防災計画が「地区防災計画」の策定です。「地区防災計画」は災害対策基本法に定められた立派な私たちの権利なのです。

自分たちのところではどのような災害に備えておく必要があるのか、町民や校下の住民をどのように避難させ、どのように公設避難所を運営していくのか、住民への啓発（訓練等）はどのようにするのかなどを決めておく必要があります。これが「地区防災計画」です。

現在、富山市では校下単位での「地区防災計画」の策定が推奨されています。これは、一次避難所として指定される小学校体育館などは、多くの町内会の町民が集まる可能性があり、町内会を超えた自治振興会単位での避難所運営が必要になるからです。

令和6年度は富山市役所と協働して、自治振興会長を対象とした防災講座を行いました。この講座では、「自主防災組織」の必要性、「地区防災計画」の必要性を説明させていただきました。これにより、自主防災組織や地区防災計画の策定に向けて動き出された校下が増えてきています。

あなたのお住まいの地域では「地区防災計画」は策定されましたか？



地域防災の取組み

NP0法人富山県防災士会 理事 村上 綾子

2024年の元日に発生した、能登半島地震から1年が過ぎました。

今年に入ってから2度ほど奥能登へ支援に入りました。庭先のインスタントハウスで生活しながら、自宅の片づけをする方、避難住宅での生活に慣れようとしている方々、復旧・復興にはまだまだ時間が必要な状況です。現地で活動したボランティア、プロボノをはじめ中間支援組織の方々の生の声をお聞きする機会もあり、あらためて地域における防災・減災の日頃の取組みの大切さを実感します。

今年1月23日の発表で、能登半島地震の災害関連死は288人、直接死も含めた死者は516人にのぼります。富山市も23日新たに1人を災害関連死に認定したと発表し、富山県内の災害関連死は合わせて3人になりました。現在も富山県内の各地域の被害や渋滞発生、避難所運営等様々な検証が行われております。

地震や豪雨といった自然災害を止めることはできませんが、災害後の関連死や二次被害は、地域の皆さんの取組みによって少なくすることは可能です。海岸部、市街地、中山間地、それぞれリスクは異なります。地域の特性に合った防災計画をたて、実際に災害が発生した場合に多様性、公平性、包括性（DEI）をふまえた避難所運営ができるように準備しておくことが大切です。安心して避難できる環境を整えることは、災害関連死や二次被害を減少させるだけでなく、地域全体の安全と安心を確保するための基盤となります。話し合いを重ねる、避難所の備品を確認してみる、何かの行事にあわせて町内から避難所まで実際に歩いて避難訓練をやってみる等の取組みが大切です。ぜひ出来るところから、一つ一つ、積みあげていっていただきたいと思います。

数分の地震で、これまで築いてきた生活が奪われないように、多様性、公平性、包括性（DEI）に配慮したアドバイスや講演を通じて皆さんとともに防災・減災の取組みを地域で進めていきたいと思います。

災害時に備える 備蓄用食品

NP0法人富山県防災士会 理事 松原 美由紀

備蓄食品を考えるときに、災害直後に必要なもの、ライフライン復旧後必要となるものに分けて考えるといいでしょう。備蓄量の目安としては、最低でも3日間、家族が生き延びるための備蓄をお願いします。

非常用食品は長期に保存できますが、安価でないものも多く購入した事に安心し、「いつか」のためにと棚の奥にしまいこむご家庭も多く見受けられます。ですが、中には好みの味でないものや、高齢者には缶が開けにくく、硬く食べにくい物など、いざという時に食べられなかった…なんてこともあります。ぜひ一度試食をしていただき、家庭の好みに合ったものも準備していただけたらと思います。そして、普段よく食べる缶詰やレトルト、乾物なども食べながらストックするローリングストック（災害時に備えた食品ストックガイド：農林水産省）がおすすめです。また、お子さんのいらっしゃる家庭では、お菓子や普段食べなれたものなど少しホッとできるものと一緒に備蓄してあるといいですし、アレルギーのある方はアレルギー対応の食品も忘れずに備蓄しておきましょう。

そして、忘れていけないのは水です。水の目安は1人3リットル×家族の人数分の備蓄が必要です。自然豊かな富山県にはきれいな水がたくさんあります。しかし、大雨の時は泥水ですし、増水しているときに水の近くによることは危険です。また、地震の時も井戸水なども地中の鉱物の影響なども受け、細菌などに汚染されているかもしれませんので飲み水にはお勧めできません。ぜひ水もストックしておきましょう。この水ですが、2リットルのものなどは高齢者には持ちにくく、いざとなると使いにくいこともありますので、500ml程度のもので併せてストックしておくいいでしょう。非常用食品の水には5年や7年保存などいろいろとありますが、長期保存のものではなくても普段から500mlの水を飲み水に使いながらローリングストックするのもおすすめです。また、最近のお子さんの中には、ジュースや冷たい飲み物に慣れ、常温の水やお茶が飲めないお子さんもいらっしゃいます。普段から常温の甘く無い飲み物が飲めるよう慣れておきましょう。

それぞれのご家庭にあった備蓄量などが分からないときは、「東京備蓄ナビ」で「自分にあった備蓄を調べてみよう」を参考にしてください。

災害の備えは特別なことをするのではなく、普段の生活に災害の考えを取り入れながら備蓄をしていくことが重要です。ぜひ、今日からは、「いつかのための備蓄食品」ではなく、「いつもの備蓄食品」を増やしていきませんか？

